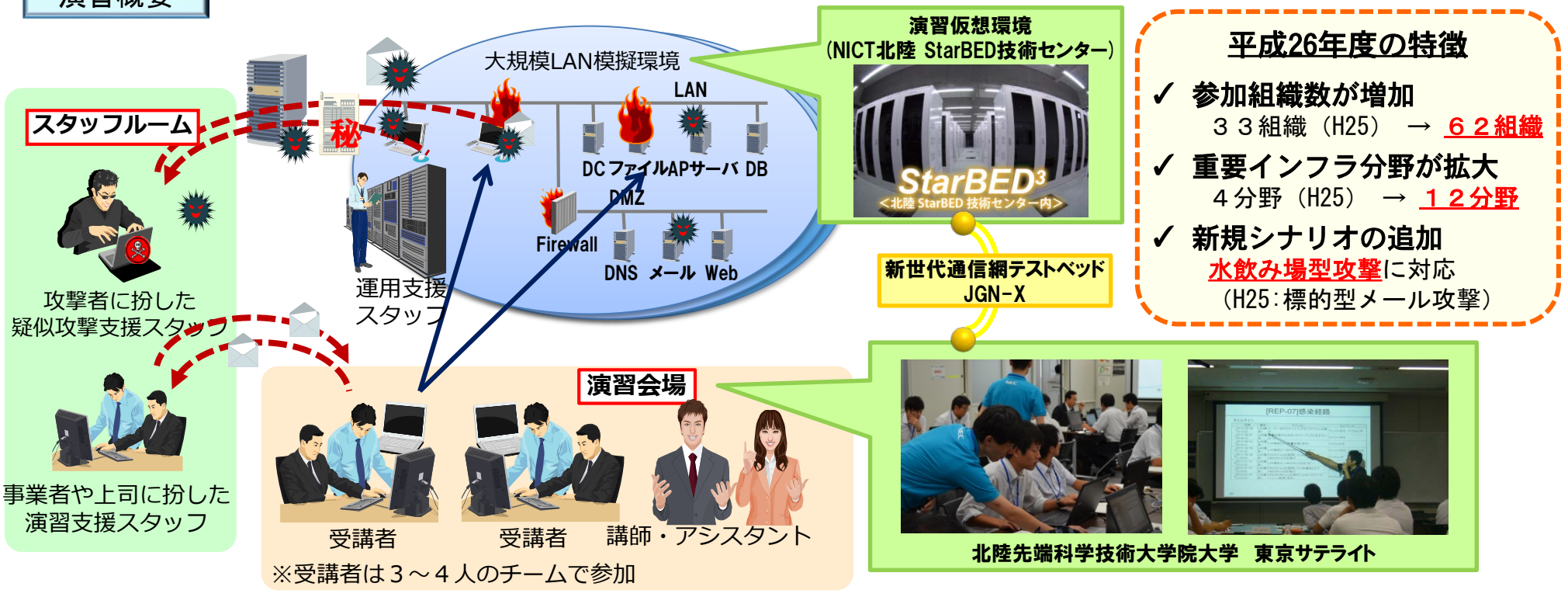


- 官公庁、大企業等のLAN管理者のサイバー攻撃への対応能力向上のため、実践的なサイバー防御演習を実施。
- 職員数千人規模の組織内ネットワークを模擬した大規模環境による、官公庁を対象としたサイバー演習は国内唯一。
- LAN管理者の能力向上に寄与すると共に、演習で得られた知見を基に防御モデルを確立し広く展開していく予定。

演習概要



実施状況

主に官公庁・重要インフラ*事業者を対象に平成25年度より演習を実施。平成26年度においては、官公庁並びに情報通信、金融、航空、鉄道、電力、地方自治体、医療、水道、物流、化学、クレジットカード、石油の12分野の重要インフラ事業者等から計62組織参加のもと計7回実施。

※ 機能が停止すると社会経済活動に多大な影響を及ぼすおそれがある、国民生活及び社会活動に不可欠なサービスを提供している社会基盤。全13分野。